

指定管理者制度導入施設 モニタリングシート

施設名称	沖縄県立石嶺児童園	対象年度	令和5年度
------	-----------	------	-------

【 目 次 】

I.	履行確認・評価	
1.	維持管理業務	1
	(1) 清掃	
	(2) 保守・点検	
	(3) 保安・警備	
	(4) 小規模修繕	
	(5) 備品購入	
	(6) 防犯・防災対策	
2.	運營業務	2
	(1) 利用実績	
	1) 措置児童	
	2) 一時保護委託児童	
	3) 当該年度入所児童、退園児童、家庭復帰児童	
	(2) 中学・高校生等の進路状況	
	(3) 帳簿等の整理状況	
3.	行事等の実施状況	3
4.	自主事業	4
II.	サービスの質の確認・評価	5
II.(2)	入所児童アンケート調査	6
III.	財務状況の確認・評価	7
1.	事業収支	
	(1) 収入	
	(2) 支出	
2.	経営分析指標	
3.	その他の指標	
IV.	総合評価	9
1.	目標	
2.	評価結果	
	(別紙1)料金徴収フロー図	10
	(別紙5)労働条件等自主点検表	11
	(別紙7)石嶺児童園事業収支	14

指定管理者制度導入施設 モニタリングシート

施設名称	沖縄県立石嶺児童園		対象年度	令和5年度
指定管理者	社会福祉法人借生会 指定期間:令和5年度年4月1日～令和10年度年3月31日		所管課	こども未来部 こども家庭課

1. 履行確認・評価

1. 維持管理業務

(1) 清掃

事業計画	実施主体 (該当者に○印)		実施内容		整合性の検証	現状分析・課題
	指定管理者	委託業者	(事業報告書)	(現地確認)		
〈日常清掃〉	○			日常清掃は、職員と児童で分担を決めて適正に実施している。	適正	児童がそれぞれの役割分担を決めて室内清掃に取り組んでいる。
〈定期清掃〉		○	全体清掃(月2回) 貯水槽清掃(年1回) (令和6年3月4日)	実績報告等で確認	適正	毎月定例で全体清掃を実施。貯水槽清掃も報告書内の写真にて確認。定期清掃に加え、受水槽修繕後の清掃も適正に実施。

(2) 保守・点検

事業計画	実施主体 (該当者に○印)		実施内容		整合性の検証	現状分析・課題
	指定管理者	委託業者	(事業報告書)	(現地確認)		
(電気設備点検)		○	毎月1回 (財)沖縄電気保安協会	実績報告等で確認	適正	適正に処理されている。 (経年劣化している機器の更新は令和6年度内で対応予定。)
(消防点検)		○	年2回(株)正太商事 令和5年9月11日 令和6年3月18日	実績報告等で確認	適正	不良箇所についても年度内で対応しており、適正に処理されている。
(汚泥・廃油処理)		○	毎月1回 (有)クリーン工業	実績報告等で確認	適正	適正に処理されている。

(3) 保安・警備

事業計画	実施主体 (該当者に○印)		実施内容		整合性の検証	現状分析・課題
	指定管理者	委託業者	(事業報告書)	(現地確認)		
業務委託による夜間の警備を実施する		○	毎日17:00～8:30 常駐1名 (資)日清ビル管理	契約書、警備日誌等で確認	適正	警備日誌で日々の警備状況が適切に把握されている。なお、施設各所の施錠及び消灯忘れ等が頻繁にあり、児童の安全確保の観点からも適切に対応されたい。

(4) 小規模修繕(4月～3月)

事業計画	実施主体 (該当者に○印)		実施内容		整合性の検証	現状分析・課題
	指定管理者	委託業者	(事業報告書)	(現地確認)		
基本協定書第15条第2項に基づき80万円をまんを小規模修繕として指定管理者で実施する	○		最終補正予算2,372,000円に対して33件、2,359,111円の支出。令和4年度と比較すると554,776円の支出減。支出はトイレ水漏れ、洗濯機、クーラー修理、寮テレビ、厨房設備、給水塔受水槽タンク、消防設備の交換等があった。	執行伺い、契約書、支出関係資料等により確認	適正	消防設備や受水槽、トイレ、洗濯機など、児童の安全・衛生につながる箇所が適切にメンテナンスされている。

(5) 備品購入(4月～3月)

事業計画	実施主体 (該当者に○印)		実施内容		整合性の検証	現状分析・課題
	指定管理者	委託業者	(事業報告書)	(現地確認)		
基本協定書第18条第3項に基づき、県と協議を行った上で購入する	○		最終補正予算5,332,000円に対して5件、697,900円の支出。令和4年度と比較すると1,491,468円の支出減。支出は主にエアコン、洗濯機、冷蔵庫、調理棟器具等があった。	執行伺い、契約書、支出関係資料等により確認	適正	エアコンや洗濯機、冷蔵庫、フードプロセッサの購入など、従事する職員や児童の安全確保のための対応が適切に行われている。

(6) 防犯・防災対策(4月～3月)

事業計画	実施主体 (該当者に○印)		実施内容		整合性の検証	現状分析・課題
	指定管理者	委託業者	(事業報告書)	(現地確認)		
毎月の避難訓練の実施	○		避難訓練の実施(月1回) 消防部分訓練の実施(年1回) 総合避難訓練の実施(年1回)	実施計画書、実施報告書により実施状況を確認。	概ね適正	毎月の避難訓練について、部活等で参加が難しい児童が多いこと、参加児童の中にも真剣さに欠けている児童がいることへの対応が必要と考える。

※必要に応じて項目を追加・削除して記入すること。

※「事業計画」欄は、当初の年間事業計画を記載するものとし、変更した場合には変更後の内容も記載すること。

※「現状分析・課題」欄は具体的に記入すること。

1. 維持管理業務 取組改善案	清掃・保守点検業務などの維持管理業務は適正になされている。 なお、施設各所の施錠及び消灯忘れ等が頻繁にあり、児童の安全確保の観点からも適切に対応されたい。 避難訓練についても、全員が参加でき、緊急時を想定し緊張感をもって行えるよう工夫を検討されたい。
--------------------	---

※「1. 維持管理業務」の各項目の「現状分析・課題」等を踏まえて、現年度(a+1年度)の主な取組改善案を記入すること。

2. 運営業務

(1) 利用実績

1) 措置児童(月末平均在籍児童)

	定員	年度実績 (月末在籍平均)	検証	分析
入所児童数	82	64	適正	児童相談所からの入所措置に適切に対応している

2) 一時保護委託児童(月別実人員平均)

	定員	年度実績 (月別実人員平均)	検証	分析
入所児童数	0	2	適正	児童相談所からの一時保護委託に適切に対応している

3) 当該年度入所児童、退園児童、家庭復帰児童

	入所児童数	退園児童数	家庭復帰児童数	分析
入所児童数	7	18	11	家族再統合に向けての家族状況の把握、調整を適切な時期に行っている

(2) 中学・高校生等の進路状況

	卒業生数	進路	検証	分析
中学卒業	10	高校進学10	適正	園内塾の実施、園外の塾の利用による学習支援、学校との連携等により、対象児童全員の高校進学につながった
高等学校卒業	5	専門学校3 4年大学1 障がい枠就職1	適正	学校や関係機関とも連携した支援を行い、卒園生全員の進路が決定出来ている

(3) 帳簿等の整理状況

区分	実施内容		検証	分析
	(事業報告書)	(現地確認)		
養護記録 日報 自立支援計画 心理関係 家庭復帰関係 給食関係 支出関係		【養護記録】 各種記録の内容、決裁状況等の確認 【自立支援計画書・心理関係・家庭復帰関係】 自立支援計画、施設ケア、各会議録で確認 【給食関係】 帳簿及び現場(厨房)確認 【支出関係】 支出関係資料の整理状況、添付資料等を確認	【養護記録】 必要な帳簿が作成され、適正に管理されている。 【自立支援計画】 一部改善が必要。 【心理関係】 業務内容と自立支援計画との連動が必要。 【家庭復帰関係】 適正に対応がされている。 【支出関係】 適正に処理されている	【養護記録】 措置児童毎にフラットファイルで個別編集され、また内容についても時系列で具体的な状況が記載されており適正に作成・保存されている。 【自立支援計画】 自立支援計画の作成及び評価については、適切に年2回の実施がなされている。 心理療法担当職員が行う心理面接については、自立支援計画への記載が必要であるが、一部、記載されていないケースがあるため、記載すること。 【心理関係】 心理面接が必要な児童との面接は実施されているが、心理療法等を行う場合は、『自立支援計画』に明確に位置づけて、それに基づき行う【国の通知より】とされているが、自立支援計画に心理療法担当職員による支援内容の記載がない児童がいることから、改善が必要。 心理療法担当職員による心理面接を行っている児童については、その内容について児童自立支援計画に明確に記載すること。 【家庭復帰関係】 家庭支援専門相談員が行った訪問や許可外泊などについては適切に察担当職員と共有がなされている。 また、児童自立支援計画策定時にも保護者の意向部分や家庭の支援目標についても情報共有がされており、自立支援計画と連動が出来ている。 【給食関係】 概ね適正に実施されていた。厨房内にある現在使用していないスポットクーラーは、油や埃の付着で不衛生なため、撤去することが望ましい。 【支出関係】 支出関係資料が適正に整理保管されており、照合しやすく非常に高く評価できる。

3. 行事等の実施状況

区分	実施内容		検証	分析
	(事業報告書)	(現地確認)		
園内会議関係	<p>養護会議・寮担当者会議(月2回)、全体職務会議・生活向上委員会・家庭支援ケース検討会議・心理療法ケース検討会議・衛生委員会(月1回)、個別対応ケース検討会議(隔月1回)を定例実施。児童カンファレンスは都度の実施の他、朝会等を活用して行い、リーダー会議も他の会議実施後に効率的に実施する等、会議数を押さえ職員の負担軽減を図っている。</p> <p>各児童相談所主催の施設ケアを年2回実施。 ※ここサポ園内報告会(毎月1回)</p>	<p>【園内会議関係】 各会議綴りにて確認。</p>	<p>【園内会議関係】 必要な会議については概ね開催されている。議事録についても概ね適切に記録されている。</p>	<p>【園内会議関係】 各寮での担当者会議も開催。時期や寮によって開催回数にバラつきはあるが、適宜実施されている。</p> <p>コロナの感染拡大防止の観点より、Zoomを活用した会議を積極的に行っている状況。</p> <p>※令和6年度については、対面での会議も増えており、適宜、情報共有がなされている。</p>
園外会議関係	<p>園主催の学校との連携協議会(小学校年1回、中学校1回)を開催。石嶺那覇市石嶺小学校区まちづくり協議会、首里ネットワーク会議、青少年健全育成協議会等には構成メンバーとして参加し、地域との連携を深めていった。</p> <p>児童の家庭等復帰に当たっては復帰先地域での要対協へ積極的に参加し情報共有を図っている。</p>	<p>【園外会議関係】 研修報告書、行事関係の帳簿で確認。</p>	<p>【園外会議関係】 適正に実施されている。</p>	<p>【園外会議関係】 地域の学校との連絡会を適宜、実施されている。</p> <p>子ども達への園外活動についても、野球観戦や園外での宿泊、産業フェスタ等への参加など、子どもへの様々な体験機会を設けている。</p> <p>職員への研修についても、県外への研修やオンライン研修を活用するなど、職員の専門性の確保に取り組んでいる。</p> <p>また、ハラスメント研修や防火管理者研修、職員の健康に関する研修など、施設運営に必要な研修にも積極的に参加している。</p>
履行すべき行事	<p>残食調査(年2回)嗜好調査(年1回)を年度内で実施。</p>	<p>各帳簿の作成、管理状況を確認</p>	<p>必要な帳簿は作成され、適正に整理保存されている。</p>	<p>残食調査、嗜好調査ともに年1回実施され、園内で結果報告がされている。 ※残食調査は、令和5年度より年1回の実施となっており、食育委員会の場でも実施数を変更する旨の報告がされている。</p>
主な行事	<p>園外レク、球技大会、ビーチパーティ、年末レク、壮行会、マラン大会、各企業の職場体験を実施。</p>	<p>各種行事の計画書、報告書等により実施状況を確認</p>	<p>児童が様々な体験をできるよう行事の実施に努めている。</p>	<p>コロナ禍が明けて以降、各種の体験行事や教室参加、社会見学やスポーツ観戦など、様々な行事を実施しており、児童へ多くの機会を提供している。</p>
職員研修	<p>・コロナウィルスが五類になったこともあり、県外研修への参加や集合研修の再開など職員研修が開催された。</p> <p>・園内研修は、初任者研修(4名)と沖縄CAPセンターによる研修(24名)の2回実施。</p>	<p>「職員研修」の帳簿にて確認。</p>	<p>職員を様々な研修へ参加させており職員の資質向上に努めている。</p>	<p>オンライン研修等なども積極的に活用し、職員の資質向上を行っていた。</p> <p>一部、研修後の復命書が半年以上遅れて作成になっていたため、今後は研修後速やかに復命書を作成するようお願いしたい。</p>

4. 自主事業

区分	実施内容		検証	分析
	(事業報告書)	(現地確認)		
自主事業 新規・拡充した取組	平成22年度「児童を支援する会」を結成し、入所する児童の育成と自立への手助け及び自立後の支援を行っている。	決算書、要領等により資金管理状況及び給付状況を確認	<ul style="list-style-type: none"> ・支援支度金250,000円(5名) ・成人祝い金100,000円(10名) ・生活優良賞54,000円(18名) ・進級激励金50,000円(5名) ・学資資金支給1,200,000円(4名) ・OB会55,896円 ・九州大会参加124,000円 合計1,833,896円 	各給付金の財務管理については、帳簿、決算書等を確認した結果、適切に処理されている。また、各給付金の目的や趣旨、必要性について職員が的確に説明できており、運用面においても適切な事務処理がなされている。同給付金は、園を卒業する児童に対する自立支援として役立てられており、引き続き、児童の自立のための取組に努められたい。

※「事業計画」欄は、当初の年間事業計画を記載するものとし、変更した場合には変更後の内容も記載すること。

※「現状分析・課題」欄は具体的に記入すること。

<ul style="list-style-type: none"> 2. 運営業務 3. 行事等 4. 自主事業 取組改善案 	<ul style="list-style-type: none"> 2. 運営業務について、児童相談所と連携し、入所や一時保護、家庭復帰に向けての取組がなされており、また学校や塾との連携した支援を行い、進学や就職につながることができている。 3. 行事等について、コロナが落ち着いたこともあり、児童の体験活動への参加も増え、地域との連絡会等も適宜実施されている。 4. 自主事業について、卒園する児童への自立支援に有効に活用されている。 <p>自立支援に係る会議について、適宜実施されているが、心理療法担当による支援内容の記載がない児童がいることから、寮職員、心理療法職員等の支援内容について、自立支援計画に反映するよう、改善を検討いただきたい。</p>
---	---

※「2. 運営業務」「3. 自主事業」の各項目の「現状分析・課題」等を踏まえて、現年度(a+1年度)の主な取組改善案を記入すること。

II. サービスの質の確認・評価

評価項目	指定管理者自己評価	分析	評価・改善要望
維持管理業務	施設・設備管理	寮内での洗濯機や乾燥機等、日常生活で欠かせない修繕は業者と段取り、調整を行い修繕を実施した。調理棟の回転釜内釜交換やクーラーの修繕についても時期をみて順次交換を進めていたが、長期停電により非常警報装置のバッテリー発注に時間を要し、計画的な修繕計画の勘案が必要である。支出は主にエアコン、洗濯機、冷蔵庫、調理棟器具等があった。	適正に実施している 子どもたちの生活に欠かせない洗濯機や乾燥機等の修繕について、調整を行いながら支障がないように対応している。 環境整備については、突発的な事案にも対応できるよう、計画的に実施行うことで、予算面や生活面も負担が少なくなると考える。
運営業務	入所児童の生活指導	<ul style="list-style-type: none"> ・日課や規則等の見直しについては、生活指導委員会等での見直しを適宜図っている。 ・保清面に関しては、管理棟職員と各寮職員とで、各寮のチェックをし課題等を共有、評価する事で職員の意識を高め、児童に関しては、年一回表彰しモチベーションに繋げ、児童支援としている。 ・例年通り、児童が日課を行えているか確認が出来るよう、チェックリストを活用している。 ・園内の整備についても、月2回清掃活動を職員と共に実施し園内の保清に努めている。 ・食育に関しては各寮でのおやつ作りや調理実習を実施。 ・性教育に関しては、心理職員と企画グループ職員が共に年間計画を立てて実施。 ・中学生の学習支援については、カイカ堂(学習塾)の講師を招き、園内塾を週二回開催している。園外塾希望の児童に対しても適性を判断した後、通わせている。 ・高校生対象に、ネット犯罪、携帯の使い方の講習会を実施。 	適正に実施している 令和4年度は人員不足による寮担当者会議の未実施の状況が確認されたが、令和5年度は改善されており、本体の寮については月2回、小規模については月1回は概ね実施されていた。 生活指導委員会において、支援の課題、児童のニーズ等について、細かく検討されており、評価できる。 性教育に関しては、年間計画や月計画はなされており、適切に実施していた。
入所児童の自立支援	入所児童の自立支援	<ul style="list-style-type: none"> ・自立支援については、サンルームを活用した自立訓練を卒園生5名中4名実施。1名は辞退であった。他に職場体験、調理実習、スマホの安全講習会等を実施。 ・また、にじのしずく主体でリーピングケアへも参加している。 	適正に実施している 関係機関の提供する支援を利用しながら、自立支援に向けての講習や実習等を行っており、評価できる。
児童相談所との連携	児童相談所との連携	例年同様、引き続き連絡を密にし、適宜状況報告を行い、連携を十分に図るよう努めている。	適正に実施している 引き続き、子供たちの支援について、連携した支援をお願いします
内部的な事務処理	内部的な事務処理	令和5年度は新型コロナウイルス感染症対策事務が引き続き行われた。前年度までは感染症2類相当であったが5月より5類になった。しかし施設内で感染拡大を防ぐことを念頭に保健衛生物・消耗品費発注など多忙であった。総務課長が不在であり、予算管理や事務手続き・総務課の統括など行き届かない部分が多かった。	概ね適正に実施しているが、一部改善を要す。 新型コロナウイルス感染症関連の対応については、集団生活の場であることから感染拡大防止対策を行って点は良いと考える。 総務課長の不在については、令和6年度より事務長が配置されているため、業務内容等を整理し、事務処理が円滑に行えるよう調整いただきたい。
施設内虐待	施設内虐待	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度は施設内虐待は無い。 ・お話し箱への投書より、児童に対しての発言等の課題が見える職員は、優先的に園内外の研修に積極的に参加させたり、管理職面談を行っている。 ・他に人権擁護チェックリスト等を実施し、児童養護施設運営ハンドブックも各職員へ配布している。 	適正に実施している 「危機管理マニュアル」あり、危機場面を細かく分けて対応が示されているのは良い。ただ、読み合わせは寮に任せられているとのことだったので、職員への周知をしっかりと確認できるように努めはあった方が良く考える。
行事等の実施状況	行事等	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度は、外部ボランティアを積極的に受け入れ、地域の方々との交流となっているグラウンドゴルフを再開したが、いしみね地域福祉祭りは雨天中止となった。 ・夏期冬季の施設対抗球技大会へも参加し、夏は男女とも九州派遣を勝ち取り、男子野球準優勝、女子バレーは3位という好成績を収めた。 ・毎年恒例のビーチパーティも全体で実施し、年末レクに関しても、全体での飲食を再開する等、コロナ禍以前のように全体で楽しむことができた。 	適正に実施している 年間を通してバラエティーに富んだ行事が生まれ、実施されており、支援の創意工夫が感じられる
職員研修	職員研修	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナウイルスが5類になったこともあり、県外研修への参加や集合研修の再開など職員研修が開催された。 ・園内研修は、初任者研修(4名)と沖繩CAPセンターによる研修(24名)の2回実施。 	適正に実施している 令和4年度実施できなかった新任職員研修も実施している。外部研修にも積極的に職員を参加させている
総合評価	総合評価	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度は、行事等もコロナ禍以前のように全体で取り組むことができた。4年ぶりの開催予定であった「いしみね地域福祉祭り」が天候により中止となったのは残念であった。 ・卒園に向けての自立訓練やリーピングケア、外部ボランティア受け入れも制限無く実施している。 ・園内塾、園外塾を通し全員の高校進学を決めることが出来た。 ・令和5年度の卒園生は5名。大学進学1名、専門学校3名、障がい者枠就職1名の結果となった。 ・寮職員全員参加の事業計画策定会議については、日程調整が難しかったことで、令和5年度より各寮ごとに養護課長が参加して実施。 	概ね適正に実施している 事業計画策定会議を各寮ごとでも実施し、事業計画の共有を図っており、評価できる。 石嶺福祉祭りは中止となり、参加できなかったが、外部ボランティアとの交流を行うなど、地域や支援団体との交流を積極的に行ったり、関係機関の支援を活用したりして、外部の力を支援に取り入れながら支援の向上に努めている姿勢が感じられ、評価できる。

II. (2)入所児童アンケート調査

アンケート実施方法	入所児童に用紙を配布し実施		回答者数	60	アンケート内容	別紙参照
評価項目	第三者(利用者等)評価			指定管理者	現状分析・課題	
	令和4年度評価	令和5年度目標	令和5年度評価			
暮らしやすく安心して生活できますか。(安心・安全な養育)	・はい36.9% ・いいえ18.5% ・どちらともいえない44.6% ・無回答、複数回答0.0%	「はい」の割合 50%	・はい56.7% ・いいえ15.0% ・どちらともいえない28.3% ・無回答、複数回答0%	A	A	「はい」は19.8ポイント増加、「いいえ」「どちらともいえない」はそれぞれ3.5と16.3ポイント減少。コロナ禍が明け、不安が取り除かれていったと思われる。
食事の時間は楽しんでいますか。(食生活)	・はい35.4% ・いいえ20.0% ・どちらともいえない44.6% ・無回答、複数回答0.0%	「はい」の割合 50%	・はい45.0% ・いいえ25.0% ・どちらともいえない28.3% ・無回答、複数回答1.7%	B	B	「はい」「いいえ」もそれぞれ9.6と5ポイント増加、「どちらともいえない」は16.3ポイント減少。コロナ禍が明け、皆と同テーブルでの食事や行事での全体食が復活したためと思われる。
職員から大切にされていると感じていますか。(子どもを尊重する姿勢)	・はい38.5% ・いいえ13.8% ・どちらともいえない44.6% ・無回答、複数回答3.1%	「はい」の割合 50%	・はい58.3% ・いいえ6.7% ・どちらともいえない33.3% ・無回答、複数回答1.7%	A	A	「はい」は19.8ポイント増加、「いいえ」「どちらともいえない」はそれぞれ7.1と11.3ポイント減少。コロナ禍が明けたことや欠員していた職員が充足したことで児童へのケアにも余裕が出てきた結果だと思われる。
職員は決まりや約束をわかりやすく教えてくださいませんか。(養育・支援の質の確保)	・はい44.6% ・いいえ15.4% ・どちらともいえない36.9% ・無回答、複数回答3.1%	「はい」の割合 50%	・はい65.0% ・いいえ10.0% ・どちらともいえない23.3% ・無回答、複数回答1.7%	A	A	「はい」は20.4ポイント増加し、「いいえ」「どちらともいえない」はそれぞれ5.4と13.6ポイント減少している。コロナ禍が明けたことや欠員していた職員が充足したことで余裕を持って児童へ対応できる様になった結果だと思われる。
職員は嫌な呼び方をしたり、命令したり、乱暴な言葉を使わずに接してくれますか。(被措置児童等虐待の未然防止)	・はい40.0% ・いいえ16.9% ・どちらともいえない41.5% ・無回答、複数回答1.5%	「はい」の割合 50%	・はい65.0% ・いいえ13.3% ・どちらともいえない21.7% ・無回答、複数回答0%	A	A	「はい」は25ポイント増加、「いいえ」「どちらともいえない」はそれぞれ3.6と19.8ポイント減少。職員への周知を徹底した結果だと思われる。
職員は褒めてくれますか。(子どもの尊重する姿勢)	・はい61.5% ・いいえ6.2% ・どちらともいえない29.2% ・無回答、複数回答3.1%	「はい」の割合 50%	・はい61.7% ・いいえ5.0% ・どちらともいえない23.3% ・無回答、複数回答10.0%	A	A	「はい」は0.2ポイント増加、「いいえ」「どちらともいえない」はそれぞれ1.2と5.9ポイント減少。さらなる向上を目指し、継続して職員へは周知していきたい。
職員はあなたの目標や将来について話を聞いてくれますか。(主体性・自立性の尊重)	・はい53.8% ・いいえ9.2% ・どちらともいえない33.8% ・無回答、複数回答3.1%	「はい」の割合 50%	・はい56.7% ・いいえ5.0% ・どちらともいえない31.7% ・無回答、複数回答6.7%	A	A	「はい」は2.9ポイント増加、「いいえ」「どちらともいえない」はそれぞれ4.2と2.1ポイント減少。まだまだ改善できるよう、職員への周知を図りたい。
あなたの気持ちや考えを話しやすい職員はいますか。(子どもが意見を述べやすい体制の確保)	・はい55.4% ・いいえ12.3% ・どちらともいえない29.2% ・無回答、複数回答3.1%	「はい」の割合 50%	・はい56.7% ・いいえ10.0% ・どちらともいえない26.7% ・無回答、複数回答6.7%	A	A	「はい」は1.3ポイント増加、「いいえ」「どちらともいえない」はそれぞれ2.3と2.5ポイント減少。まだまだ改善できるよう、職員への周知を図りたい。
園の暮らしであなたのプライバシーは守られていますか。(自己領域の確保)	・はい50.8% ・いいえ7.7% ・どちらともいえない36.9% ・無回答、複数回答4.6%	「はい」の割合 50%	・はい58.3% ・いいえ13.3% ・どちらともいえない20.0% ・無回答、複数回答8.3%	A	A	「はい」「いいえ」もそれぞれ7.5と5.6ポイント増加、「どちらともいえない」は16.9ポイント減少。中高生の個室配慮が増えたことと思われるが、「いいえ」も増加していることで、職員の意識や環境等の改善を検討していきたい。
ここでのくらしで「いやだなあ」「こまったなあ」と思った時に施設の外の大人の人にも話すことができますか。(子どもが意見を述べやすい体制)	・はい44.6% ・いいえ21.5% ・どちらともいえない30.8% ・無回答、複数回答3.1%	「はい」の割合 50%	・はい51.7% ・いいえ11.7% ・どちらともいえない30.0% ・無回答、複数回答6.7%	A	A	「はい」は7.1ポイント増加、「いいえ」「どちらともいえない」はそれぞれ9.8と0.8ポイント減少。第三者委員会や令和6年度からのアドボカシー制度の利用を児童へ周知していきたい。
総合評価 (各評価項目の平均)	・はい46.2% ・いいえ14.2% ・どちらともいえない37.2% ・無回答、複数回答2.5%	「はい」の割合 50%	・はい57.5% ・いいえ11.5% ・どちらともいえない26.7% ・無回答、複数回答4.3%	A	A	「はい」は11.3ポイント増加、「いいえ」「どちらともいえない」は2.7と10.5ポイント減少。コロナ禍が明けて様々な制限が解けたことで児童・職員の不安が解消された1年だと感じている。

【評価基準 (②入所児童アンケート)】 総合評価においては各評価項目の満足度の平均
各評価項目においてはそれぞれの満足度 S : 70%以上 A : 50%以上、70%未満 B : 40%以上、50%未満 C : 40%未満

II. サービスの質の確認・評価 取組改善案	昨年と比較すると、C→A(2項目)、C→B(1項目)、B→A(4項目)と、評価は上がっている、または現状維持となっており、全体的な満足度は向上している。 コロナが落ち着いて、職員数が充足したことで、児童へのケアにゆとりをもって対応できるようになったことや、寮みんなでの食事や行事等も復活したことが評価につながっていると考え。 引き続き、職員数も充足させ、職員がゆとりをもって児童対応ができること、また児童へも安心、安全に過ごせる環境を整えていただきたい。
---------------------------	---

Ⅲ. 財務状況の確認・評価

1. 収支

(1) 収入

収入項目	R4年度実績	事業計画(当初)	事業計画(変更後)	R5年度実績	前年比 (%)	計画比 (%)	備考
指定管理料	358,362,248	375,682,000	375,682,000	366,408,203	102.2	97.5	
一時保護委託費	1,355,100	2,050,000	2,050,000	2,061,604	152.1	100.6	
地域療育支援体制事業	7,770,000	8,312,000	8,312,000	10,529,000	135.5	126.7	
その他の事業収入	5,246,883	1,782,000	1,782,000	1,205,800	23.0	67.7	
経常経費寄付金収入	8,014,600	4,129,000	6,129,000	6,750,450	84.2	163.5	
受取利息配当金収入	709	1,000	1,000	722	101.8	72.2	
その他の収入	260,315	256,000	256,000	468,500	180.0	183.0	
当該年度収入合計(A)	381,009,855	392,212,000	394,212,000	387,424,279	101.7	98.8	

(2) 支出

支出項目	R4年度実績	事業計画(当初)	事業計画(変更後)	R5年度実績	前年比 (%)	計画比 (%)	備考
人件費	251,999,350	271,896,000	265,352,000	254,064,644	100.8	93.4	
事業費	96,488,711	94,123,000	99,990,000	94,488,480	97.9	100.4	
給食費	29,952,042	30,318,000	30,318,000	30,146,491	100.6	100.6	
保険衛生費	4,290,097	1,723,000	3,253,000	3,245,299	75.6	188.4	
医療費	431,063	1,036,000	1,236,000	1,008,828	234.0	97.4	
被服費	2,319,720	1,674,000	1,384,000	1,379,320	59.5	82.4	
教養娯楽費	2,778,296	2,111,000	4,511,000	3,990,036	143.6	189.0	
日用品費	1,368,858	1,483,000	1,513,000	1,368,917	100.0	92.3	
本人支給金	6,161,410	6,155,000	8,625,000	7,544,000	122.4	122.6	
水道光熱費	13,917,294	12,811,000	14,211,000	13,875,008	99.7	108.3	
燃料費	110,858	0	0	0	0.0	0.0	
消耗器具備品費	9,063,995	8,501,000	5,332,000	4,634,989	51.1	54.5	
保険料	428,155	682,000	716,000	477,312	111.5	70.0	
賃借料	3,655,992	4,268,000	5,928,000	5,613,667	153.5	131.5	
教育指導費	17,635,718	18,935,000	19,535,000	17,981,275	102.0	95.0	
就職支度費	1,406,500	2,125,000	1,337,000	1,207,960	85.9	56.8	
車両費	1,888,567	1,247,000	2,087,000	2,015,378	106.7	161.6	
雑支出	1,080,146	1,054,000	4,000	0	0.0	0.0	
事務費	28,035,842	24,302,000	27,131,000	22,915,103	81.7	94.3	
福利厚生費	1,416,407	2,052,000	1,745,000	1,743,806	123.1	85.0	
職員被服費	57,340	128,000	278,000	74,570	130.0	58.3	
旅費交通費	711,680	385,000	1,493,000	1,266,706	178.0	329.0	
研修研究費	448,500	1,520,000	2,111,000	1,389,085	309.7	91.4	
事務消耗品費	1,439,157	2,739,000	2,693,000	1,173,070	81.5	42.8	
印刷製本費	85,327	25,000	108,000	107,360	125.8	429.4	
水道光熱費	1,437,694	1,378,000	1,478,000	1,405,505	97.8	102.0	
燃料費	0	0	0	0	0.0	0.0	
修繕費	2,913,887	2,837,000	2,372,000	2,359,111	81.0	83.2	
通信運搬費	2,717,991	1,790,000	2,521,000	2,520,631	92.7	140.8	
会議費	0	48,000	27,000	0	0.0	0.0	
広報費	22,000	92,000	37,000	11,000	50.0	12.0	
業務委託費	5,664,120	5,820,000	5,820,000	5,650,920	99.8	97.1	
手数料	2,255,592	592,000	592,000	429,569	19.0	72.6	
保険料	260,175	532,000	578,000	320,410	123.2	60.2	
賃借料	3,229,896	2,830,000	2,830,000	2,116,093	65.5	74.8	
租税公課	28,100	46,000	46,000	17,100	60.9	37.2	
保守料	1,670,499	816,000	1,857,000	1,817,244	108.8	222.7	
諸会費	178,500	185,000	213,000	181,500	101.7	98.1	
雑支出	3,498,977	487,000	332,000	331,423	9.5	68.1	
当該年度支出合計(B)	376,523,903	390,321,000	392,473,000	371,468,227	98.7	95.2	
施設整備による収入 (C)	0	0	0	0	0.0	0.0	
施設整備による支出 (D)	20,000	0	0	0	0.0	0.0	
サービス区分繰入金収入 (E)	19,540,000	19,540,000	40,176,000	0	0.0	0.0	
サービス区分繰入金支出 (F)	19,540,000	19,540,000	40,176,000	0	0.0	0.0	
過年度修正益 (G)	496,182	0	0	103,514	20.9	#DIV/0!	
過年度修正損 (H)	89,412	0	0	0	0.0	#DIV/0!	
予備費 (I)	0	1,013,000	1,013,000	0	#DIV/0!	0.0	
事業収支(J)=(A)-(B)+(C)-(D)+(E)-(F)+(G)-(H)-(I)	4,872,722	878,000	726,000	16,059,566	329.6	1829.1	
賞与引当金(K)	0	13,222,000	13,222,000	13,222,000	#DIV/0!	100.0	
寄附金収支差額(L)	2,126,336	4,129,000	6,129,000	1,993,490	93.8	48.3	
当期剰余金(M)=(J)-(K)-(L)	2,746,386	-16,473,000	-18,625,000	844,076			

※「事業計画」欄は、当初の年間事業計画を記載するものとし、変更した場合には変更後の内容も記載すること。計画比は事業計画(当初)と比較する。

※「現状分析・課題」欄は具体的に記入すること。

2. 経営分析指標

評価指標	R4年度実績	事業計画(当初)	事業計画(変更後)	R5年度実績	前年比 (%)	計画比 (%)	備考
事業収支(J) (A)-(B)+(C)-(D)+(E)-(F)+(G)-(H)-(I)	4,872,722	878,000	726,000	16,059,566	329.6	1829.1	
収益率 (事業収支(J)/支出(B))	1.3	0.2	0.2	4.3	334.1	1921.9	
人件費比率 (人件費/支出(B))	66.9	69.7	67.6	68.4	102.2	98.2	

3. その他の指標

評価指標	R4年度実績	事業計画(当初)	事業計画(変更後)	R5年度実績	前年比 (%)	計画比 (%)	備考
給食費対事業費支出割合 (給食費/支出(B))	8.0	7.8	7.7	8.1	102.0	104.5	
児童1人1日当たり給食費 (給食費/(月末在籍平均児童数+月別一時保護実人員平均)/365)	1,054.5			1,251.4	118.7		

※「事業計画」欄は、当初の年間事業計画を記載するものとし、変更した場合には変更後の内容も記載すること。計画比は事業計画(当初)と比較する。

評価(③財務状況)	A
-----------	---

【評価基準(③財務状況)】
 収益率(事業収支/収入合計)
 A: 0%以上
 B: -5%以上、0%未満
 C: -5%未満

Ⅲ. 財務状況の確認・評価 取組改善案	令和5年度は指定管理期間(5年間)の1年目である。 収益率は4.3%あり経営は安定している。 児童の処遇に影響のないよう必要な体制を構築し、サービスの質を維持しつつ、安定的な運営のための財務管理に努めていただきたい。
------------------------	--

※「Ⅲ. 財務状況の確認・評価」の各項目の「現状分析・課題」等を踏まえて、現年度(a+1年度)の主な取組改善案を記入すること。

IV. 総合評価

1. 目標

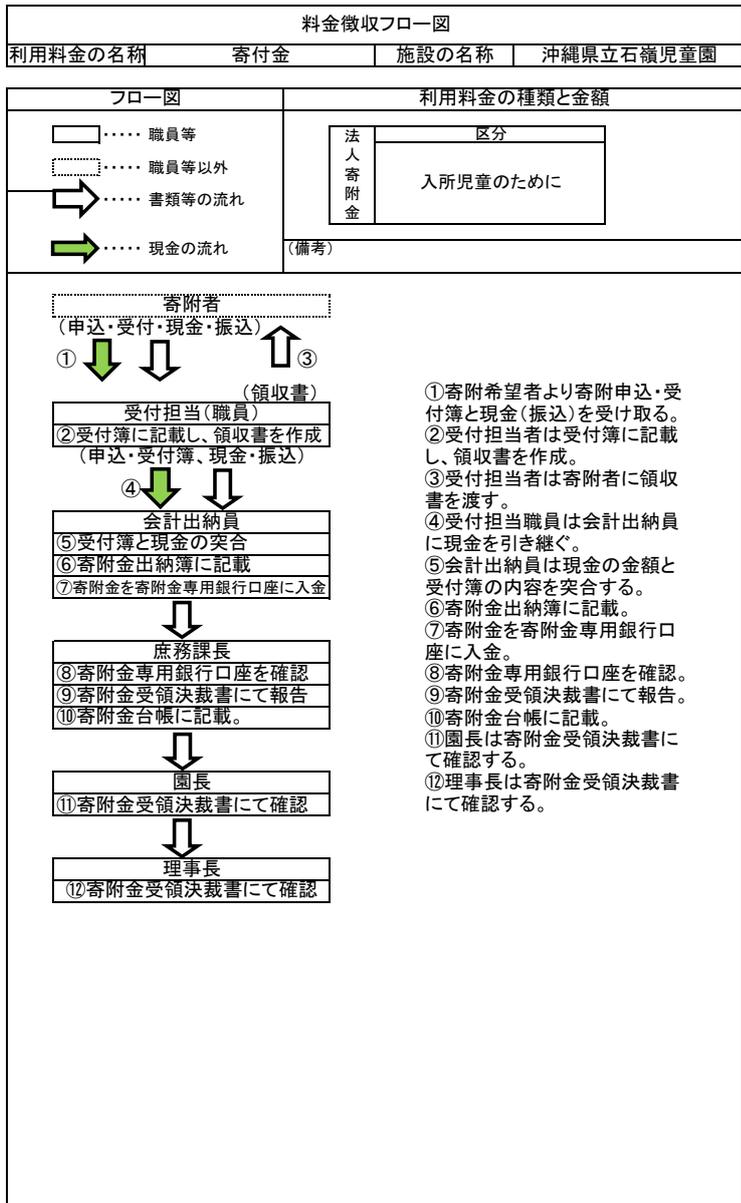
評価項目	評価指標	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考
満足度	アンケート満足度	50%	50%	50%	50%	
財務状況	収益率	1～2%以上	1～2%以上	1～2%以上	1～2%以上	
	寄付金による一人あたりの給付額	<ul style="list-style-type: none"> ・就職進学支度金 50,000円×5名 ・成人祝い金 10,000円×4名 ・進級激励金 10,000円×3名 ・生活優良賞 3,000円×28名 ・学資資金 300,000円×1名 	<ul style="list-style-type: none"> ・就職進学支度金 50,000円×9名 ・成人祝い金 10,000円×5名 ・進級激励金 10,000円×4名 ・生活優良賞 3,000円×25名 ・学資資金 300,000円×5名 	<ul style="list-style-type: none"> ・就職進学支度金 50,000円×5名 ・成人祝い金 10,000円×6名 ・進級激励金 10,000円×6名 ・生活優良賞 3,000円×30名 ・学資資金 300,000円×3名 	<ul style="list-style-type: none"> ・就職進学支度金 50,000円×5名 ・成人祝い金 10,000円×10名 ・進級激励金 10,000円×5名 ・生活優良賞 3,000円×18名 ・学資資金 300,000円×4名 	

2. 評価結果

評価項目	評価指標	令和4年度実績	事業計画(目標値)	令和5年度実績		現状分析・課題	評価(点数)	取組改善案	令和6年度目標値	
				前年比	計画比					
満足度	アンケート満足度	46.2%	50%以上	57.5%	124.4%	115.0%	A	アンケート結果やこどもたちの声を職員間で共有し、日々の支援の振り返りのきっかけとしていただきたい。	50%以上	
財務状況	収益率	1.3%	1～2%以上	4.3%	330.0%	220.0%	A	引き続き、園の運営費に必要な人員の確保、事業に必要な経費を適正に執行し、その上で収益を確保し安定した運営ができるよう取り組んでいただきたい。	1～2%以上	
	「支援する会」収入(円)	2,460,936	—	1,789,126	73%	—	—	給付金は園を卒業する児童に対する自立支援として役立てられており、引き続き児童の自立のための取組に努めていただきたい。	—	
	「支援する会」支出(円)	1,482,637	—	1,918,806	129.40%	—	—	—	—	
重点取組事項	<ul style="list-style-type: none"> ・児童の自立支援 ・被措置児童等虐待 ・安定的な養育環境の提供 	<ul style="list-style-type: none"> ・職業指導員による県内外の退所児童訪問及び支援回数 県外(0回) 県内(70回) 電話での相談回数 ※Line含む(635回) ・FSWによる家庭訪問回数(延べ13回) ・家庭復帰等を含む退所人数(9名) ・被措置児童虐待に関する審査部会報告事項(1件) <p>【以下、例年実施】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・性教育年間計画の実施 ・にじのしずく主催のリービングケアの実施 ・小中高生等の企業訪問を通じて就労の多角的視野の育成 ・マラソン大会等の参加により職員と共に達成感を味わい自己肯定感を高める ・年間優良児童の表彰 ・各委員会を通して児童支援の共通認識を図り園全体での支援を実施 	—	<ul style="list-style-type: none"> ・職業指導員による県内外の退所児童訪問及び支援回数 県外(5回) 県内(142回) 電話での相談回数 ※Line含む(696回) ・FSWによる家庭訪問回数(延べ32回) ・家庭復帰等を含む退所人数(11名) <p>【以下、例年実施】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・性教育年間計画の実施 ・にじのしずく主催のリービングケアの実施 ・小中高生等の企業訪問を通じて就労の多角的視野の育成 ・マラソン大会等の参加により職員と共に達成感を味わい自己肯定感を高める ・年間優良児童の表彰 ・各委員会を通して児童支援の共通認識を図り園全体での支援を実施 	—	—	<p>退所児童への訪問支援について、コロナも落ち着いてきたことから、県外、県内ともに支援回数が増えている。</p> <p>令和5年度は被措置児童虐待の発生はなかった。また、児童アンケートの満足度も前年度に比べ高くなっているが、引き続き日頃の声掛けの仕方に気を付ける、こどもが安心・安全に生活できていると感じられるような寮運営をお願いしたい。</p>	A	引き続き、退所に向けて、退所後の自立支援やアフターケアについて検討・実施に取り組んでいただきたい。 入所中は各児童や保護者の状況に応じ、児童相談所と連携して児童の最善の利益のため継続して取り組んでいただきたい。 また児童を支援する職員へのケアについても、施設内で検討し、職員間の連携を深め、職員が孤立しない体制の確立を行っていただきたい。	—

総合評価	A
------	---

※重点取組事項の「評価指標」には具体的な取組内容を記載すること。
 ※「総合評価欄」には、モニタリングの実施結果に基づき、施設の管理運営が適正に行われているか所見を記載すること。
 ※「現状分析・課題」、「取組改善案」は6-I～IIIから転記する。
 ※「α+1年度目標値」は、「取組改善案」を踏まえ、現年度の目標を可能な限り数値目標として設定する。



労働条件等自主点検表

施設名	沖縄県立石嶺児童園
指定管理者名	社会福祉法人偕生会

※ 以下の確認事項に従い、指定管理者による確認結果欄の該当する箇所に○を付け、記入が必要な箇所については記入願います。

確認事項	指定管理者による確認結果						
<p>1 労働条件の明示 労働契約を締結するに当たり、労働時間、賃金、退職(解雇の事由を含む。)、安全衛生等の労働条件を労働者に対し明示していますか。この場合において、労働時間、賃金等に関する事項について書面を交付していますか。</p> <p>労働契約の締結時には、パートタイム労働者を含むすべての労働者に対し労働時間、賃金、退職(解雇の事由を含む。)、安全衛生等の労働条件を明示しなければなりません。特に、労働契約期間、有期労働契約を更新する場合の基準、始業・終業の時刻、所定時間外労働の有無等、約定賃金の決定、計算、支払の方法及び賃金の締切り、支払の時期等、退職(解雇の事由を含む。)については、書面を交付しなければなりません[労働基準法(以下「法」といいます。)]第15条]</p>	<p>就業規則、労働条件通知書を交付して労働条件全般について明示している</p>	<p>労働条件全般について口頭で明示するとともに、労働時間、賃金等に関する事項については書面を交付している</p>	<p>労働条件全般について口頭で明示しているが、書面の交付はしていない</p>	<p>労働時間、賃金等の労働条件の一部についてのみ口頭で明示している</p>	<p>労働契約締結時には明示していない</p>		
	①	2	3	4	5		
	(3～5については、改善が必要です)						
<p>2 就業規則 就業規則(労働時間、休日、休憩、休暇、賃金の定め方及び支払方法、退職(解雇の事由を含む。)等、労働条件の具体的細目を定めた規則)を作成していますか。また就業規則の内容が実際の勤務の状況に合っていますか。</p> <p>常時10人以上の労働者(パートタイム労働者を含む。)を使用する事業場では、就業規則を作成し、所轄労働基準監督署長へ届け出なければなりません(法第89条) また、常時各作業場の見やすい場所への掲示、備付け、書面の交付又は電子機器の設置等により労働者に周知させなければなりません(法第106条)</p>	<p>常時使用する労働者は10人未満である。</p>	<p>常時使用する労働者が10人以上である</p>					
		作成して監督署に届け出てあり、内容も実情に合っている	作成して監督署に届け出てあるが、内容が実情に合っていない	作成してあるが、監督署に届け出ていない	作成していない		
	1	2	③	4	5		
	(3～5については、改善が必要です)						
<p>3 所定休日 所定休日をどのように定めていますか。</p> <p>休日は少なくとも毎週1日又は4週間を通じ4日を与えなければなりません(法第35条)</p>	<p>週休2日制</p>		<p>週休1日制</p>		<p>その他</p>		
	完全(毎週)	月3回	隔週	月1～2回	週1日	4週4日	4週3日以下
	①	2	3	4	5	6	7
	(7については、改善が必要です)						

4 年次有給休暇
年次有給休暇についてはどのように取り扱っていますか。

年次有給休暇は、6ヶ月間継続勤務し、全労働日の8割以上を出勤した労働者については10労働日、以降1年ごとに付与日数を増加しなければなりません(法第39条)

法定どおりの年次有給休暇を与えている	年次有給休暇を与えているが、付与日数が法定を下回っている	年次有給休暇を与えていない
①	2	3

(2、3については改善が必要です)

※年次有給休暇の法定の付与日数表(週所定労働日数が5日以上、又は、週所定労働時間が30時間以上の労働者の場合。)

勤続年数	0.5	1.5	2.5	3.5	4.5	5.5	6.5以上
付与日数	10	11	12	14	16	18	20

※なお、月30時間未満の労働者は比例付与することとされています。

5 健康診断
定期健康診断を実施していますか。

常時使用する労働者については、年1回定期的に健康診断を行わなければなりません(労働安全衛生法第66条)。
なお、深夜業を含む業務等に常時従事する労働者に対しては6月以内ごとに1回定期的に健康診断を行わなければなりません(労働安全衛生規則第45条)

毎年1回以上定期的に 行っている	年によって行ったり 行わなかったり一定 しない	行ったことがない
①	2	3

(2、3については、改善が必要です)

6 最低賃金
地域別最低賃金以上の賃金を支払っていますか。

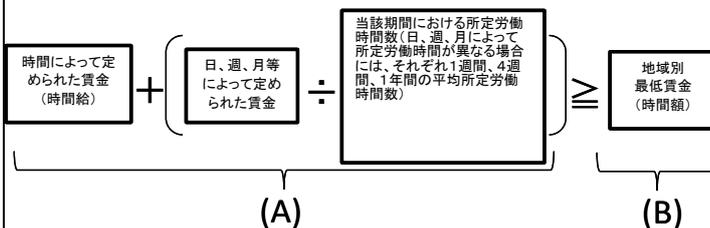
なお、地域別最低賃金には次の賃金は含まれません。

- ①臨時に支払われる賃金(結婚手当等)
- ②1月を超える期間ごとに支払われる賃金(賞与等)
- ③所定外・休日・深夜の労働に対して支払われる割増賃金
- ④精皆動手当、通勤手当、家族手当

支払っている	支払っていない
①	2

(2については、改善が必要です。)

【支払う賃金(A)と地域別最低賃金(B)の比較方法】



7 割増賃金
時間外労働・休日労働又は深夜労働を行わせた場合に、その時間に対する割増賃金は、どのように支払っていますか。

法定労働時間を超える時間外労働については、2割5分以上、法定休日における休日労働については3割5分以上、深夜労働(午後10時から翌日午前5時の間の労働をいいます。))については2割5分以上の割増賃金を支払わなければなりません(法第37条)。

※割増賃金の基礎となる賃金には、家族手当、通勤手当、別居手当、子女教育手当、住宅手当、臨時に支払われた賃金、一箇月を超える期間ごとに支払われる賃金は算入しません。

時間外労働・深夜労働について

2割5分以上の割増率にしている	2割5分未満の割増率にしている	時間外労働又は深夜労働をさせているが、支払っていない
①	2	3

(2、3については改善が必要です。)

休日労働について

3割5分以上の割増率にしている	3割5分未満の割増率にしている	休日労働をさせているが、支払っていない
①	2	3

(2、3については改善が必要です。)

8 雇用保険の加入について

確認事項	従業員数	うち雇用保険 加入従業員数	うち雇用保険 未加入従業員数
当該指定管理施設で勤務する従業員の雇用保険加入状況	66人	61人	5人

確認事項	指定管理者による具体的な取組内容
従業員の雇用保険加入に関する取組	法令に基づき該当する者は全員加入している。

確認事項	未加入とする理由
従業員に雇用保険未加入者がいる場合の未加入理由	①学生
	②税区分が乙

※調査対象となる従業員は、雇用形態(正社員、派遣社員、契約社員、パートタイマー等)に関わらず、当該指定管理施設において指定管理者と雇用契約を結ぶ指定管理業務にもつばら従事する従業員(令和5年3月末における業務全体のうち、当該業務の割合が概ね50%以上の従業員)となります。

9 健康保険・厚生年金保険の加入について

確認事項	従業員数	うち健康保険 加入従業員数	うち健康保険 未加入従業員数	うち厚生年金保険 加入従業員数	うち厚生年金保険 未加入従業員数
当該指定管理施設で勤務する従業員の健康保険・厚生年金保険加入状況	66人	62人	4人	61人	5人

確認事項	指定管理者による具体的な取組内容
従業員の健康保険・厚生年金保険加入に関する取組	法令に基づき該当する者は全員加入している。

確認事項	未加入とする理由
従業員に健康保険・厚生年金保険未加入者がいる場合の未加入理由	①月額賃金が8万8千円以下
	②税区分が乙
	③70歳以上

※調査対象となる従業員は、雇用形態(正社員、派遣社員、契約社員、パートタイマー等)に関わらず、当該指定管理施設において指定管理者と雇用契約を結ぶ指定管理業務にもつばら従事する従業員(令和5年3月末における業務全体のうち、当該業務の割合が概ね50%以上の従業員)となります。

石嶺児童園事業収支【第4期(令和5年度～令和9年度)】(指定管理者:社会福祉法人偕生会)

		R5	R6	R7	R8	R9	計	備考
基本協定書に基づく指定管理料	基本協定額	1,872,123,000	0	0	0	0	1,872,123,000	
	当初(債務負担行為額)	1,872,123,000					1,872,123,000	R5.3.31基本協定書締結
年度協定に基づく指定管理料	年度協定額	375,682,000	365,084,000				740,766,000	基本協定書第29条の規定に基づく年度協定
	追加(補正等)						0	基本協定書第30条第3項の規定に基づく協議
	年度支払実績額	366,408,203					366,408,203	
石嶺児童園事業収支	当該年度収入合計(A)	387,424,279					387,424,279	指定管理料、補助金、寄附金等
	当該年度支出合計(B)	371,468,227					371,468,227	人件費、事業費、事務費
	施設整備等収支等(C)-(D)+(E)-(F)+(G)-(H)-(I)	103,514					103,514	施設整備収支、サービス区分繰入金収支、過年度修正損益、予備費
	事業収支(J)	16,059,566	0	0	0	0	16,059,566	

※アルファベット表示はモニタリングシート別紙6-Ⅲ(財務状況)より

○管理運営費の精算関係

	R5	R6	R7	R8	R9	計	備考
石嶺児童園当期剰余金(M)=(J)-(K)-(L)	844,076	0	0	0	0	14,066,076	・指定管理者業務仕様書に基づく剰余金(寄付金除く) ・賞与引当金を考慮(当年度のみ)
法人充当額(N)=(M)÷2+(O)	891,260	0	0	0	0	7,033,038	・充当限度額=剰余金の1/2の額とその他収入のうち充当先が限定されない収入の合計
県への返還額(予定)	▲ 47,184	0	0	0	0	7,033,038	・法人等経費に充てた後の残りの剰余金について、県に返還する。

○賞与引当金(再掲)

	R5	R6	R7	R8	R9	計	備考
賞与引当金(K)	13,222,000					0	剰余金算出の際控除する(当年度のみ)

○寄付金の収支実績(再掲)

	R5	R6	R7	R8	R9	計	備考
前期繰越額	11,873,478	13,866,968	13,866,968	13,866,968	13,866,968	11,873,478	
寄付金収入	6,050,450					6,050,450	
寄付金支出	4,056,960					4,056,960	
寄付金収支差額(L)	1,993,490	0	0	0	0	1,993,490	
次期繰越額	13,866,968	13,866,968	13,866,968	13,866,968	13,866,968	13,866,968	

参考:その他の収入(充当先が限定されない収入)

	R5	R6	R7	R8	R9	計	備考
受取利息配当金収入	722						預金利息
その他の収入	468,500						実習生受入研修費等
計(O)	469,222	0	0	0	0	0	法人経費充当可